

事後評価シート

調査研究課題名	地域の輸送資源を活用した物流ネットワーク最適化に関する調査研究
担当者	研究官 安部遼祐、研究官 西田聡美、研究調整官 鈴木淳一郎
① 当初目標と目標達成度	<p>我が国においては、BtoC 電子商取引市場の拡大等による宅配便取扱個数の増加が続く一方、物流の人員不足が問題となっている。こうした中、地域の物流においてはデジタル化、自動化・機械化、貨客混載などの先進的取組が多数進められている。</p> <p>令和3年度からの2年間にわたる本調査研究では、主に最終目的地への配送を対象として、地域物流最適化の先進的取組の定着（持続可能なビジネス化等）における課題や対応の方向性を取りまとめることを目的としている。</p> <p>1年目においては、先進的取組の事例を収集した上で、10事例の関係者へインタビューを行い、取組の詳細な実態や取組の定着における課題を把握した。併せて、全国の物流関連企業を対象にアンケート調査を行い、先進的取組の実施動向についても把握した。</p> <p>当初目標では1年目には実態把握を中心に行う計画としているため、1年目の目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>先進的取組の実施動向は事例収集とアンケート調査により把握した。事例収集に関しては、物流関連のウェブ情報や専門誌・学会誌、国の支援制度の適用対象の取組等を網羅的に調べ、多数の事例を踏まえた整理を行うことで、結果の妥当性を高めた。</p> <p>先進的取組の詳細はインタビュー調査により把握した。対象とした事例は、事例収集結果（約60件）から先進事例の区分全般を把握できるように10事例を選定した。この際に、有識者や省内関係部局の意見等も踏まえ、対象事例の妥当性や適格性を確認した。</p> <p>アンケート調査に関しては、有識者の意見等を踏まえて、調査票を設計するとともに、回収率を高めるため、調査の実施方法を詳細に検討した。結果、依頼状を送付した物流関連企業2,000社のうち492社から回答が得られた。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>本調査研究を進める上では、地域物流最適化に関する知見を有する有識者に幅広い視点からご助言をいただいた。また、本調査研究は省内関係部局との連携の下に実施した。</p>
④ 成果と活用	<p>本調査研究の成果は当研究所のホームページで広く公表することを予定している。</p>
⑤ その他	<p>当研究所の研究発表会において令和3年度の調査研究成果を発表するとともに、調査研究成果に対してコメンテーターから意見をいただくことで、調査研究成果の取りまとめに向けた検討の深度化を図った。</p>